



④ 個人、国家、世界

揺れる国際秩序

米中の貿易摩擦が激しくなってきた。トランプ大統領は中国の不正な貿易慣行を糾弾して多大な圧力をかける。そのせいだけではないが、中国の2018年第4四半期の成長率は6.4%に落ち込んだ。需給関係の混乱が世界に広がる。

そうした中、18年の世界の純利益の4割を米国企業が稼ぐ見込みと報道され、釈然としない。たしかに、中国の経済手法には大国らしからぬ側面があり、改善の余地は大きい。しかし、米国もハイテク分野で中国の足を引っ張ることに熱中し、フェアプレイしているように見えない。

誰が正しくて、誰が間違っているのか、よくわからなくなってきた。もし多くの人がそう感じるのであれば、「冷戦後」と呼ばれた時代はすでに終わっているのだろう。社会主義陣営を支えるソ連が崩壊したところ、世界では自由民主主義が光り輝いて見えた。いま、その信仰は危機に瀕（ひん）している。

現在の米国に、すべての人を惹きつけるイデオロギー的魅力はない。ただし、中国が代替案を出せているわけでもない。だから世界の人々は、どちらが正しいという信仰ではなく、自分にメリットをもたらす相手は誰かという期待値で動く。必然的に、各主体の判断はその場その場で激しく変わり、世界は流動的になる。

マレーシアと中国

先月、マレーシアと中国で、中国と東南アジアの経済協力に関する会議に相次ぎ参加した。中国政府は最近、「一帯一路」はインフラ建設を重点とする初期段階を超え、産業協力に進むべきだ、と主張する。これから中国企業の多国籍化に力を入れていくつもりだろう。

ただし、中国と東南アジア（そして先進国）との関係は、「一帯一路」に先行して成熟してきた。会議で中国のお役人が産業協力の重要性を説くと、東南アジアからの参加者たちは、「もうだいぶ前からやってみますよね」と狐につままれた顔をしていた。

実際、「一帯一路」のアイディアは、対東南アジア協力の経験から派生したと言っても過言ではない。中国は陸上経済協力のノウハウを、アジア開発銀行が推進する大メコン圏経済協力の事例から吸収した。そこで活躍していた雲南省政府に対抗し、広西チワン族自治区政府が海上協力の概念を打ち出したのが2006年。その後広西はマレーシアと協力して、臨海産業パークを相互に建設しあった。

13年にマレー半島の東海岸にオープンしたカンタン産業パークは、広西企業の進出を受けて高需要のH形鋼の生産を始め、マレーシア側から高い評価を獲得している。

マハティール首相が再登板し、東海岸鉄道の建設計画をキャンセルしても、両国の経済関係深化のトレンドは健在だ。

スイング・ステート

自分の利益拡大のため、たまに中国から袂（たもと）を翻して駆け引きに臨むマレーシアは、状況に応じて米中との距離を変える、典型的「スイング・ステート」だ。しかし今のところ、中国の専門家はそんな同国に寛容である。「一帯一路」を他国と穏便に進めるよう、中国国内で厳しい通達が出ているのだろう。

ただし、中国の東南アジア専門家は、共産主義運動の後遺症が現地に強く残ることを知っているため、もともと相手国の立場に理解を示し、低姿勢をとることが多い。むしろ対中ビジネスで利益を得る現地華人の方が、中国礼賛発言を繰り返していたのが印象的だった。

マレーシアでの会議後、華人主催者は中国人一行を街中のドリアンテントに連れ出した。私もそこに混ぜてもらい、中国で大流行している品種「猫山王」をみんなど手づかみで味わった。中国人と現地華人は、互いの存在を讃えあいながら友好ムードで盛り上がっている。でもそのころ近くの通りでは、マレー系の住民が政府に国連人権条約の不批准（すなわち、華人より現地系を優先するプミブトラ政策の継続）を求めてデモを展開していた。政府に与えるプレッシャーは大きい。

人々の個人的な利益計算が、各国の国内政治を突き動かす、米中の国際的角逐と絡み合う。国際政治は方向性不明瞭のまま、どんどん新時代に突入しているようだ。

（益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院准教授）

ドリアンテントの宴に思う新時代